

対ウズベキスタン共和国国別開発協力方針

1. 当該国に対する開発協力のねらい

●ウズベキスタンは中央アジア地域最大の人口（約3500万人）を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきた。同国は天然ガス、ウラン、金属鉱物などの天然資源に恵まれており、政府主導の資源開発が結実し、天然ガス、金、綿花の輸出増加及び継続的な公共投資により、コロナ禍等の影響はあるものの比較的堅調な経済成長を維持している。

●2016年に就任したミルジヨーフ大統領は、近隣国を始めとする国際社会との関係を大きく改善するとともに、本格的な市場経済化を推進し、民間投資の環境改善を図るため、2017年に二重為替レートを統一した。以来、同国は天然資源や綿花を中心とする旧ソ連時代の単一的な経済構造から脱却すべく、民間セクターの活性化や国内産業の多角化・高度化を通じた持続的な経済成長を国策としている。

●一方、旧ソ連時代に建設された経済インフラの老朽化、市場経済化に対応した人材の不足及び法制度などの未整備といった問題が障害となっている他、経済成長に伴い都市と地方の経済格差が拡大しており、経済成長の成果が広く国民に享受されていないことが課題となっている。

●このような状況の下、我が国のウズベキスタンに対するODAによる支援は、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、質の高いインフラ投資の推進やビジネス環境の改善などを通じ、資源確保を含む我が国と同国との経済関係の一層の発展に資することが期待される。また、国境を接するアフガニスタンなど周辺国が不安定化する中、ウズベキスタンの安定と発展は、地域全体の安定に寄与するという観点からも同国への支援は意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：

持続可能な経済成長の促進と格差の是正

●ウズベキスタンは、民間セクターの活性化や国内産業の多角化・高度化を通じた持続的な経済成長を主要な政策目標に掲げて取り組んでいる。我が国としては、前述の開発協力の意義を踏まえ、持続可能な経済成長を支援するとともに、格差の是正に向けた支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）持続可能な経済成長と産業の多角化・高度化

●天然資源や出稼ぎ労働者の送金に依存する脆弱な経済から脱却し、産業の多角化・高度化による競争力の向上、雇用創出等を通じ、食料安全保障を含む持続可能な経済成長のための支援を実施する。

(2) 公平かつ持続可能な社会の構築

●気候変動やアラル海の干ばつ等の環境問題といった地球規模課題の解決に向けた支援を実施する。また、SDGs が掲げる「誰一人取り残さない」包摂性を備えた社会サービス（保健・医療、教育等）へのアクセス及び質の改善に資する支援を行う。

(3) ガバナンスの強化

●持続可能な経済成長及び公平かつ持続可能な社会の構築のためには、行政官の人材育成が不可欠であり、留学、研修、日本の経験の共有（JICA 大学院連携/JICA チェア等）等を通じ、行政官の政策立案・法執行能力の向上に向けた協力を行う。

4. 留意事項

中央アジアは、貧困、環境、防災、麻薬、国境管理、国際テロリズムなど一国のみでは容易に対処できない地域的協力を必要とする課題を抱えている。我が国としては、「中央アジア+日本」対話の枠組みを活用しつつ、アフガニスタンなどの周辺地域を含むより広い地域内協力（連結性など）も視野に入れ、対ウズベキスタン支援においても中央アジア地域の発展を後押しするよう留意していく。

また、開発協力における官民連携等を通じた日系企業の進出拡大やウズベキスタン人材の受入れ（特定技能や技能実習）を通じた両国関係の拡大にも留意する。

(了)